

一般質問と答弁 要旨

●詳細は、目黒区議会記録または区議会ホームページの会議録検索をご覧ください。



環境、教育、観光など 目黒ならではの取り組みをせよ

自由民主党目黒区議員

田島 けんじ 議員

<地球温暖化防止対策> (1) 新たなCO2削減目標「チャレンジ25」を、区民にどう周知するか。(2) 低公害車、太陽光発電、LED照明など省エネ機器・製品を、区施設等へ導入する計画を聞く。

区長 (1) 目黒区地球温暖化対策地域推進計画に基づき、家庭・事業者へ環境に配慮した活動と呼びかけるとともに、新エネルギー機器設置助成等を引き続き推進する。(2) 環境配慮型車両は、一部導入している。今後の計画は検討していく。太陽光発電装置は、改築等の機会に可能な限り設置する。LED照明には課題もあり、今後の採用は検討していく。

<ICT機器活用の教育> 目黒中央中学校では、ICT機器活用による新たな学習形態の確立を目指している。(1) ほかの区立小中学校への導入計画を伺う。(2) 地上デジタル放送移行に向け、どのような整備を行うか。(3) ICT機器を活用した学校間交流を推進せよ。

教育長 (1) 平成21年度は、第1中学校、東山中学校に配備した。順次整備し、教育活動の充実に向けていく。(2) 既存設備を有効活用し、3年計画で整備を行っている。(3) 今後研究していく。

<観光まちづくり協会> 平成21年11月にめぐろ観光まちづくり協会が設立された。(1) 観光まちづくり推進協議会からの事業の継続性に配慮せよ。(2) 今後の新規事業計画を伺う。(3) 行政は、協会運営にどのように関与するのか。(4) 協会の法人化すべきではないか。(5) 自主財源確保のために、広告協賛を募集せよ。(6) 協会を支える会員の入会が伸び悩んでいる。協会は、どのように企業・区民等へPRするのか。

区長 (1) 事業の基本的方向性など確認しつつ、支援していく。(2) 地域資源の発掘などを行い、協会のメリットを生かした事業を展開する予定と聞く。(3) 補助金の適正な執行を図るため、適宜、的確に関与・指導していく。(4) 協会内の検討の推移を見守る。(5) 自主財源の大きな柱であり、協会に一層の努力を要請していく。(6) 企業や区民へ広くPRする取り組みを協会に求めていく。

<めぐも・ポイントシステム> 加盟店の参加率が伸びていない。区の今後の取り組みについて尋ねる。

区長 事業補助金などの側面支援等によって、参加店の拡大を支援していく。



高い保険料で滞納1万3千世帯超 特養施設待機者9百人

日本共産党目黒区議員

星見 てい子 議員

<国民健康保険の充実> (1) 毎年値上げの異常な保険料をどう考えているか。値上げをやめよ。(2) 失業や病気による収入減に保険料減額・免除を行うべき。低所得者の保険料値上げをしない措置を。(3) 保険料滞納の制裁として医療にかかる権利を奪うことは、憲法25条生存権に違反する。取り上げた保険料を全ての世帯に届けよ。
区長 (1) 保険料水準を下げるため一般財源を投入する等の措置を講じているが、23区統一保険料方式の下で、保険料の引き上げもやむをえない。(2) 制度上の軽減措置のほか、平成22年度から非自発的失業者への負担軽減策を実施する。(3) 相互扶助の仕組みの中で、納付義務を確保する必要から、資格証明書や短期被保険者証の扱いはやむをえないと考える。

<特別養護老人ホーム> 入所希望の家庭では、老老介護などで生活は限界で、解決は急務だ。(1) 第4特別養護老人ホームに続く施設の建設検討を進めよ。(2) グループホームや多機能地域密着型施設建設計画を増やせ。(3) 売却予定地や他施設との合築、用地購入で施設建設用地を確保せよ。

区長 (1) 在宅入所かでなく地域密着型サービスを充実させ、グループホーム等の選択肢を増やすことで、真に入所が必要な待機者を解消させていく。(2) 第4期介護保険事業計画の進捗状況を踏まえ、次期計画策定で検証する。(3) 施設の改築・改修の際の合築・併設や、施設の無償貸与等による民間活用の活用などを検討していく。

<区立小中学校で少人数学級実施を> 全国最速で、東京都が4月より小学校1年と中学校1年で少人数学級(39人)に踏み出す。文科省は1学級40人の国基準を減らす方針を決めた。学級編成の基準を定めた法律を改正し、数年かけて完全実施することを想定している。国・東京都の変化を受け、小学校1年生から30人学級を実現せよ。
教育長 30人学級の実施は考えていないが、区独自の補助教員や学習指導員などを配置した指導体制が効果を上げており、東京都の教員加配制度も活用する中で、児童生徒にとって適切な指導体制となるよう工夫していく。



内なる無駄削減を！ 多様な子育てニーズに対応せよ

民主区民会議

鴨志田 リ工 議員

<減税自治体構想> 毎年度予算の一部を積立て、将来はその利子分で減税に回す減税自治体構想は、効率的な行政運営と財政基盤の確保が基本だが、認識を伺う。本区への導入を検討されるか。

区長 起債や世代間負担の考え方は是非など議論すべき課題が多く、目黒区が直ちに採用することは困難である。杉並区の取り組みを注視し、区としては将来に向けた財政基盤強化のため、財政調整基金等の早期回復に努める。
<残業ゼロ宣言> 7億円にのぼる時間外勤務手当の削減に向け、仕事の仕方を抜本的に見直し、原則時間外勤務なしの残業ゼロ宣言を表明せよ。

区長 OA機器、事務処理システムの導入による事務の一層の効率化、一斉残業デーの定着などさまざまな取り組みを通じて、時間外勤務の改善を進めていく。

<内なるコストダウン> 啓発グッズも含め、業務に係る物品の無駄を洗い出す等、「内なるコストダウン」を実行せよ。

区長 さまざまな視点から事務執行を見直し、適切な経費節減と費用対効果の向上に努めていく。

<公立保育園> (1) 民営化に当たっては、新規参入に民間事業者へ市場を開放し、民間の活力や育成に寄与せよ。(2) 園児の父母に、一日保育士体験を提案する。保育士と共に園児の世話をする「親子で子育て力向上支援」を実施せよ。(3) 定員割れが続く公立幼稚園施設を、ニーズの高い子育て支援の場に活用せよ。
区長 (1) 平成22年4月開設の賃貸型認可保育所2か所は、初の株式会社による施設である。指定管理者の応募資格等については取り組み状況を踏まえて、今後検討していく。(2) 事故や衛生面での課題等もあるため、保護者の要望等を踏まえて検討する。
教育長 (3) 区立幼稚園2園は、実施計画どおり認定子ども園へ移行する。他の3園は、子育て支援に有効な施策の実現を視野に入れ、現在検討中である。



議員に甘く、職員に甘く、 犯罪に甘い青木区長って。

無所属・目黒独歩の会

梅原 たつろう 議員

<政務調査費返還住民訴訟> 増田区議が起こした訴訟で、(1) 青木区長が元区議に「返還するか、補助人をたてるか」と要請した理由は何か。(2) 元区議は旅行代金等を返還した。これまで支出は違法でないかと主張してきた青木区長の責任を問う。

区長 (1) 政務調査費の取支報告書の修正は要請ではなく、本人の判断で行われたものである。(2) 返還等により裁判の対象から外れたが、本人の判断によるものであり、訴訟の仕組みからやむをえない。

<公費負担の調査> (1) 前回の本会議で、選挙の公費負担分の請求が違法であると指摘したおのせ区議に対し、区長は

なぜ調査しないのか。(2) 給与と歳費の差し押さえの違いと、供託等にかかる費用を聞く。

区長 (1) 会派の調査結果が議会運営委員会へ報告されているため、現段階では区長の調査は必要ない。(2) 職員給与とは生活費にかかる一定金額の差し押さえが禁止されているが、議員報酬にはその制限がない。供託には費用負担はない。

<区施設の火災発生状況> 平成20-21年度の発生件数と警察への届出について問う。

区長 2年間で10件発生している。放火の疑いがあるとき等は警察に届け出て、区財産の適正な保全を図っている。

表紙の写真を公募します

カラー、未発表のオリジナル作品で、目黒区内の風景・風物を題材として、季節に合ったものを募集します。採用された作品は、めぐろ区議会だよりに掲載します。

応募方法等お問い合わせは、区議会事務局広報係へ

☎03-5722-9415

メールアドレス kugikai01@city.meguro.tokyo.jp



防災拠点でもある学校施設に 太陽光パネルの設置を。

公明党目黒区議員

武藤 まさひろ 議員

<自転車の安全運転> (1) 児童・幼児の頭部を守る幼児用自転車ヘルメットを普及させるため、購入費用を助成せよ。(2) 高額な幼児2人同乗基準適合車の普及に向け、どのように取り組むのか。

区長 (1) ヘルメット着用率向上のため、啓発に努める。購入費助成は、今後の研究課題とする。(2) レンタルや助成による支援は困難だが、実施自治体の状況や東京都等の動向を見極め、普及策を研究していく。

<環境対策> (1) 平成24年までに、区はCO25%削減目標は達成できるのか。(2) 第一次避難場所でもあり、防災拠点でもある小中学校に太陽光発電等を設置せよ。

区長 (1) 各種イベントなど普及啓発や省エネルギー機器等設置助成など施策を進め、目標達成に努めていく。
教育長 (2) 場所の確保など課題もあり、学校ごとに設置可能な方法を検討し、可能であれば計画的に設置していく。



防災、環境、教育面に 安心できる施策を推進せよ。

自由民主党目黒区議員

市沢 芳範 議員

<地域の防災体制> (1) 災害時の高齢者の避難では、地域住民の共助が重要だ。区は町会・自治会の防災区民組織の活動を指導せよ。(2) 隣接区住民との防災訓練や安否確認などについて、どのように考えているか。(3) 住宅用火災警報器の設置義務化と、家庭の防災用品についてどのように指導するのか。

区長 (1) 地域の団体・組織と協働し、地域防災ネットワークを作っていく。日頃の訓練を通じて、防災区民組織を支援する。(2) 合同訓練等を通じ、安否確認など円滑にできる体制を整備していく。(3) 目黒消防署の調査では、設置率は戸建住宅で約60%、共同住宅で約50%と聞いている。設置促進と防災用品の斡旋制度を充実させていく。

<地球温暖化防止対策> (1) CO2の平成16年度比5%削減目標について、どのように進めるのか。(2) 植林事業の取り組みを聞く。(3) 「国のチャレンジ25キャンペーン」を、どのように支援、助成するのか。(4) 自動車排気ガス抑制のため、違法駐車防止等の対策を立てよ。

区長 (1) 区民にPRし、環境に配慮した行動を推進する。(2) 角田市に管理を委託することを考えている。(3) 趣旨の周知に努め、環境配慮行動への支援を進めていく。(4) 広報活動等で、違法駐車追放意識の向上を図っていく。
<教育> (1) 児童生徒の問題行動について、区の現状と教師への指導状況を問う。(2) 問題行動の増加に対し、どう対応するのか。(3) 万引きの現状と対策を聞く。(4) 中学校の武道必修化にどう対応するのか。(5) 区立中学校の生徒が減少している原因及び対策を問う。(6) 目黒区独自の中高一貫教育校を設置せよ。

教育長 (1) 暴力行動の報告は、若手数あった。教職員の対応力などを、研修等で充実させる。(2) 道徳教育等の充実や家庭等の協力で、問題行動の未然防止に努める。(3) 件数の把握は困難。商店街等と協力し未然防止に努める。(4) 平成22年度は、教員の指導力等を把握する予定。(5) 私立中学校の特色ある教育活動等が選ばれていると考える。区立中学校の魅力づくりに努める。(6) 東京都による広域的な教育行政として展開することがふさわしい。

平成21年度区議会情報公開の状況(平成22年3月31日現在)

平成21年度の区議会情報の開示請求件数は15件で、内容は次のとおりです。

○政務調査費	7件	○議長車運転日誌等	3件
○委員会会議録	1件	○旅行届	1件
○委員会視察報告書	1件	○議員報酬	2件

このうち全部開示2件、部分開示12件、不開示3件でした。1回の開示請求で全部開示と部分開示のように複数の決定がなされるため、合計数が一致しません。

問い合わせ 区議会事務局庶務係 ☎03-5722-9413



児童手当や学校統合など 子育て環境の整備に配慮せよ。

戸沢 二郎 議員

<子育て支援> (1) 児童手当の支給対象は何人か。(2) 児童養護施設に入所などで親の状況が不詳の場合、子ども手当は支給されるか。(3) 児童扶養手当の支給人数と、申請の際に不快な思いをしないように配慮せよ。(4) 父子家庭に児童扶養手当が支給開始される。どのように周知するのか。
区長 (1) 対象は約9,800人。(2) 支給条件等は、国の検討を注視していく。(3) 平成22年1月現在で904人。丁寧に説明し、ご理解を得よう努める。(4) 個別に通知を送付し、区報などで周知、勧奨する。
<教育> 目黒中央中学校について、(1) 学区が広大だ。適正地域等の総合的

な立場から、検討が必要ではないか。(2) 教科センター方式授業は最善か。(3) 今後も適正規模絶対で統合を進めるのか。(4) 隣接学校希望入学制度で、公立学校の地域性が損なわれないか。(5) 全国学力テストや東京都の学力調査を、実施するかの。
教育長 (1) さまざまな観点から議論を重ね、計画での想定規模とかけ離れていないと考える。(2) 生徒に定着してきている。(3) 統合方針を改めて検討するところから、今後の統合準備に取り組み。(4) 学校規模や地域性に留意し、本制度を継続する。(5) 平成22年度の国の希望調査は実施しない。東京都の調査は協力する。



高齢者にもっとほっとする家を! 子どもにもっと緑を!

民主区民会議

松田 哲也 議員

<財政計画> 目黒区は、区民一人当たりの借金は24万円(23区中でワースト1位)、貯金は9万円(23区中でワースト5位)である。起債償還や財政調整基金等積立の中長期計画を早急に立てよ。

区長 公債費比率は現在11.7%だが、起債の償還が順次終了するため、平成24年度には適正値上限の10%を下回る見込みである。行政改革への取り組みを強化し、財政調整基金等の残高の早期回復に努め、財政基盤強化を図っていく。
<太陽光と緑> (1) 積載基準から算定しても、本庁倉庫上には太陽光パネル100枚以上の設置が可能だ。なぜ、設置しないのか。(2) 子どもが地域の人たちと植樹(自生の木)をし、心と時間を繋ぎ紡ぐ取り組みをすべく。豊島区は、中小小学校で1万本の植樹をしている。

区長 (1) 本庁倉庫上は、積載荷重の許容量が95%に達しており、設置は難しい状況だ。技術革新もあり、調査・研究に努めていく。(2) イベント開催時の苗木配布等で、引き続き区民の自主的な植樹運動を支援していく。



犯罪人名簿に法的根拠なし! 目黒区は委託屋に堕した!

無所属・目黒独歩の会

須藤 甚一郎 議員

<犯罪人名簿管理は違法> 目黒区内に本籍のある者の犯罪、前科等を記載した「犯罪人名簿」を区は作成・管理している。しかし、法的根拠はなく、大正6年の旧内務省の訓令に基づく管理は違法だとされるが、どう考えるか。
区長 名簿の整備は、現在は地方自治法第2条の自治事務を根拠として実施しており、選挙権等の資格調査等に必要ものである。目黒区個人情報保護条例に基づき、プライバシー保護の観点から慎重に取り扱い、適正な管理に努める。

<目黒区行政は委託屋だ> 行政とは「公務を行う」ことだが、目黒区の行政は徹底して外部委託し、これでは単なる「委託屋」だ。「現場を持ってナンボの行政か」の委託屋丸出しの部長発言もあり、この実態をどうするのか。
区長 効率性や専門性などの観点から区が実施する必要性などを検討し、外部のノウハウの活用でより充実したサービスが提供できるなど委託の効果が発揮できるか慎重に判断の上、外部委託の適正な活用に努めていく。